

(環境森林部)

○付は新規事業

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔環境森林政策課〕 ①今市地区庁舎集約化事業費	15,254		11,000		4,254	今市地区庁舎の集約化に要する経費 ・改修内容 県西環境森林事務所の今市健康福祉センターへの集約化工事 ・総事業費 約6億円 ・供用開始 令和10（2028）年度（予定）
②とちぎの元気な森づくり県民税事業あり方検討会開催費	496				496	とちぎの元気な森づくり県民税事業の効果の検証及び今後のあり方の検討に要する経費
〔気候変動対策課〕 3気候変動適応推進事業費	6,961	2,966		1,688	2,307	1 気候変動適応センター機能強化費 1,028千円 (1) 気候変動・防災連携強化事業費 32千円 (2) 熱中症対策事業費 996千円 2 気候変動対策ビジネス等推進事業費 5,933千円 (1) 気候変動対策連携フォーラム運営事業費 1,937千円 ・産学官金による気候変動対策連携フォーラムの運営 (2) 気候変動対策ビジネス等創出支援事業費 3,996千円 ・事業主体 県内に事業所を有する中小企業等 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 1,000千円 ・事業内容 気候変動対策に資する新たな取組やビジネスの創出に対する助成

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
[環境保全課] 4環境保全資金貸付事業費	416,353			416,353		公害防止施設の整備及び環境保全事業等に係る資金の貸付に要する経費 ・貸付金（新規貸付分） 200,000千円 （継続貸付分） 216,353千円
5環境監視費	132,404			4	132,400	水環境及び大気環境の常時監視等に要する経費 1 公共用水域水質常時監視費等 63,547千円 2 地下水水質常時監視費 7,065千円 3 大気汚染常時監視費 49,814千円 4 大気・地盤環境情報システム運営費等 11,978千円
6奥日光清流清湖保全事業費	1,965			500	1,465	奥日光水域の水環境の保全に要する経費
7地盤沈下対策費	15,669	1,292			14,377	地下水の適正利用・保全及び地盤沈下対策に要する経費 1 精密水準測量業務費 10,145千円 2 地盤沈下・地下水位観測業務費 3,633千円 3 地盤変動テレメータ観測機器管理業務費等 1,891千円
8環境放射能調査事業費	47,139	47,139				環境中の放射能調査等に要する経費
9浄化槽設置助成費	168,368				168,368	浄化槽設置整備事業を行う市町に対する助成 ・補助対象 合併処理浄化槽本体設置費、宅内配管工事費（単独処理浄化槽からの転換、汲み取り槽からの転換）、撤去費 ・補助率 国 1/2（直接）、県 0.6/4～1.2/4（市町の財政力指數により調整）

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
〔自然環境課〕 10地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費	382,218	273,153		1,674	107,391	農林業等の被害を軽減するための有害鳥獣対策に要する経費 1 特定鳥獣等保護管理事業費 39,996千円 2 鳥獣試験費 2,986千円 3 有害鳥獣捕獲強化事業費 266,135千円 (1) シカ・イノシシ捕獲強化事業費 93,035千円 · 事業主体 市町 ⑦ 市町村捕獲活動支援事業費 56,613千円 · 補助率 定額（1頭当たりの単価は市町の財政力指数により調整） · 補助対象 シカ 8,486頭、イノシシ 6,475頭 ⑧ 捕獲強化奨励事業費 36,422千円 · 補助率 定額 · 補助単価 シカ 2,000円/頭（⑦の支援額に上乗せ） イノシシ 3,000円/頭（⑦の支援額に上乗せ） (2) 緊急捕獲活動推進事業費 173,100千円 · 事業主体 協議会、市町 · 補助率 定額 4 指定管理鳥獣対策事業費 46,345千円 (1) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 5,000千円 · ○ハンティングドローンを活用したイノシシの捕獲等 (2) 効果的捕獲促進事業費 30,000千円 · ○シャープシューティングによるイノシシ捕獲手法の検証等 (3) クマ総合対策事業費 11,345千円 5 「森の番人」確保育成事業費 4,942千円 · 新規狩猟登録者への支援金の支給、○狩猟免許取得予定者等向け説明会及びクマ緊急銃猟に備えた狩猟者研修の開催等 6 認定鳥獣捕獲等事業者支援事業費 1,721千円 7 獣害対策アドバイザー派遣事業費 6,028千円 8 獣害対策地域リーダー育成事業費 2,870千円 9 I C T 活用シカ捕獲促進事業費 11,195千円

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
11外來種対策事業費	34,178	22,699		3,425	8,054	外來種の防除対策、普及啓発等に要する経費 1 外來種根絶モデル事業費 2,500千円 2 外來種拡散防止事業費 30,898千円 ・クビアカツヤカミキリに対する防除体制の整備等 3 外來種対策協働事業費 82千円 4 外來種情報分析事業費 73千円 5 普及啓発事業費 625千円
12日光国立公園魅力アップ事業費	72,871	15,079		53,641	4,151	日光国立公園の魅力向上に要する経費 1 修景伐採事業費 971千円 2 閑散期誘客促進事業費 100千円 ③奥日光地域におけるEVバス導入事業費 64,000千円 4 日光国立公園認定ガイド活用促進事業費 6,159千円 ⑤英國大使館別荘記念公園10周年記念事業費 1,641千円
⑬日光自然博物館エントランス棟整備事業費	30,000	15,000	13,000		2,000	奥日光地域の情報発信拠点となる日光自然博物館エントランス棟の設計に要する経費
〔資源循環推進課〕 14プラスチックごみ削減対策事業費	15,620			15,497	123	プラスチックごみ削減のための普及啓発等に要する経費 1 プラスチック資源循環推進協議会運営費 123千円 2 普及啓発事業費 15,497千円 (1)環境学習講座事業費 92千円 (2)エコたび栃木プロジェクト事業費 6,348千円 (3)とちぎ・プラ・クリーンアクション事業費 3,000千円 ○(4)海洋プラスチックごみ対策講演会開催事業費 6,057千円
15食品ロス削減推進事業費	7,569			7,569		食品ロスの削減に向けた普及啓発等に要する経費

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
16ごみ処理の長期広域化・集約化計画策定事業費	12,089	6,044			6,045	次期栃木県ごみ処理広域化計画策定に向けた調査に要する経費	
17産業廃棄物監視指導費 (一部再掲)	126,502			87,622	38,880	産業廃棄物の不法投棄対策に要する経費 1 不法投棄等対策事業費 34,249千円 2 排出事業者指導啓発事業費 1,162千円 3 適正処理指導のための分析調査費 5,846千円 4 産業廃棄物管理票交付等状況報告書処理費 1,252千円 5 産業廃棄物許可事務関係経費等 45,113千円 <市町村総合交付金> 6 廃棄物監視員市町村交付金 38,880千円	
18廃棄物処理施設周辺整備事業費	6,060				6,060	廃棄物処理施設の整備促進のための施設周辺環境等の整備支援に要する経費 ・事業内容 周辺整備市町村交付金 ・交付先 (公財) 栃木県環境保全公社	
19公共的産業廃棄物処理施設整備助成事業費 (債務負担行為)						公共関与の産業廃棄物処理施設の建設に対し貸付を行う(公財)栃木県環境保全公社の資金調達について、県が損失補償するための債務負担行為 ・限度額 10億円	
20盛土規制法基礎調査事業費	77,538	38,769			38,769	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく既存盛土等の基礎調査に要する経費	
21県営最終処分場整備運営事業費	353,064			251,710	101,354	1 環境対策費 17,300千円 2 運営維持管理モニタリング等支援業務委託費 3,179千円 3 住民による処分場監視システム運営費 3,249千円 4 地域振興支援事業費 71,626千円 (1) 地域振興支援交付金 62,300千円 (2) 県営処分場関連環境学習推進事業費 9,326千円	

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
						5 PFI事業費 6 用地管理費等	251,189千円 6,521千円
〔林業木材産業課〕 22森林づくり人材育成対策事業費	20,178	668		19,510		「とちぎ森林創生ビジョン」等に基づく林業の次代を担う人材の育成に要する経費 1 林業労働力確保促進事業費 (1)林業労働力確保支援センター事業費 (2)高性能林業機械化推進事業費 (3)供給力アップ人材育成事業費 (4)森の若返り支援事業費 2 林業労働安全対策事業費	18,629千円 3,058千円 15,000千円 71千円 500千円 1,549千円
23林業金融事業費	200,000			200,080	△80	林業振興のための各種資金の融資に要する経費 (預託額等) 1 森林組合協業化促進資金 2 特用林産振興資金 3 木材産業等高度化推進資金	(融資枠) 40百万円 20百万円 140百万円 100百万円 20百万円 414百万円
24とちぎのきのこパワーアップ事業費	255,758	238,754		61	16,943	特用林産物の放射性物質対策に要する経費 1 特用林産物生産基盤再生事業費 2 特用林産物モニタリング検査等推進事業費 3 しいたけ原木林等再生対策事業費	60,657千円 17,004千円 178,097千円
25とちぎ材の家づくり支援事業費	135,054	1,083			133,971	県産木材を使用した木造住宅の建設等に対する助成 1 木造住宅等補助 (1)木造住宅補助（県内） ⑦新築 ・補助対象 県産木材を一定量以上使用した新築木造住宅 ・補助額 県産木材使用量40m ³ 以上 600千円/戸 30～40m ³ 未満 525千円/戸 20～30m ³ 未満 375千円/戸 10～20m ³ 未満 225千円/戸 6～10m ³ 未満 150千円/戸	126,658千円 106,908千円 100,908千円

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
						<p>イ 耐震 5,000千円 ・補助対象 耐震改修促進事業費（建替に限る）の助成対象かつ10m³以上の県産木材を使用した木造住宅 ・補助額 100千円/戸</p> <p>ウ 増改築 1,000千円 ・補助対象 県産木材を一定量以上使用した木造住宅 ・補助額 県産木材使用量15m³以上 225千円/戸 10~15m³未満 150千円/戸 5~10m³未満 75千円/戸</p> <p>○ (2) J A S材使用加算 6,750千円 ・補助対象 県産J A S製材品を1m³以上使用した木造住宅 ・補助額 10千円/m³ (1(1)ア及びウに上乗せ、最大100千円)</p> <p>(3) ポイント付与（県外） 13,000千円 ・補助対象 県産木材を一定量以上使用した新築木造住宅 ・補助額 10万ポイント/戸 ※1ポイント1円相当として、県産品と交換</p> <p>2 伝統工芸品等補助 4,000千円 ・補助対象 県伝統工芸品等を内装材等に一定量以上使用した県内の新築木造住宅 ・補助額 100千円/戸 (1(1)アに上乗せ)</p> <p>3 受付等業務委託費 4,396千円</p>
26林業・木材産業就業拡大支援事業費	7,582	3,791		3,791		県外在住のU I Jターン者を主な対象とした、就業アドバイザー等による伴走型の就業支援に要する経費
27林業大学校運営費	118,101	28,462		87,578	2,061	栃木県林業大学校の運営に要する経費 1 就業前長期課程等運営費 73,824千円 2 外部講師養成費 3,986千円 3 緑の青年就業準備給付金 21,285千円 4 技術習得推進費 2,700千円 5 有識者会議運営費 190千円

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
						6 学生等募集 P R 事業費 6,734千円 7 事業推進費等 9,382千円
28とちぎ材販路拡大官民連携事業費	17,412	8,705		589	8,118	県産木材の東京圏における利用拡大、海外への販路開拓及び県内における利用創出強化の取組に要する経費 1 東京圏営業活動費 2,011千円 2 海外輸出トライアル支援費 14,224千円 3 とちぎ材利用創出強化事業費 1,177千円
29非住宅建築物ウッドチェンジ事業費	149,270			65,385	83,885	民間非住宅建築物の木造・木質化に対する支援等に要する経費 1 民間事業者支援事業費 148,650千円 (1)木造化 139,000千円 ・補助対象 民間事業者の非住宅建築物 ・補助額 35千円/m ² (延床面積) (2)木質化 8,000千円 ・補助対象 民間事業者の非住宅建築物 ・補助額 20千円/m ² (施工面積) (3)事務委託 1,650千円 2 県産木材利用促進協議会運営費 620千円
⑩木質バイオマス導入検証事業費	6,525			6,525		木質バイオマス設備導入後のランニングコスト検証等に要する経費
⑪デジタルデータを駆使した戦略的林業へのモデルチェンジ事業費	19,435	9,717			9,718	本県林業のDX化推進に資する人材育成等に要する経費 1 スマート林業人材育成事業費 4,960千円 ・デジタルデータを利活用できる技能者の育成を目的とした研修の開催 2 林業DXモデル事業体育成事業費 14,475千円 ・デジタル技術を活用した経営を行う事業体育成のための伴走支援の実施

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
〔森林整備課〕 32森林計画事業費	2,167	652			1,515	森林・林業の総合的推進に要する経費 1 地域森林計画編成事業費 1,763千円 2 栃木県森林審議会運営費 404千円
33ナラ枯れ被害対策事業費	16,653	5,122		1,906	9,625	ナラ枯れ被害の拡大防止対策に要する経費 1 駆除事業費 13,720千円 2 予防事業費 1,435千円 3 監視事業費 1,498千円
34種苗需給対策費	9,982			1,060	8,922	優良種苗の計画的な生産等に要する経費
⑤全国植樹祭開催準備事業費	448				448	令和12（2030）年度全国植樹祭の本県開催に向けた準備に要する経費
36山地防災普及推進事業費	830	415		332	83	山地防災講習会の開催に要する経費
〔共 通〕 37公共事業費	4,249,390	2,551,387	1,128,000	51,105	518,898	1 治山事業費 1,864,275千円 2 林道事業費 375,271千円 3 森林整備事業費 1,255,927千円 4 林業・木材産業構造改革事業費 501,317千円 5 自然公園等施設整備事業費 221,000千円 6 その他 31,600千円
38県単公共事業費	293,318		248,000	13,585	31,733	1 森林路網整備事業費 52,433千円 2 治山事業費 143,400千円 3 自然公園等施設整備事業費 97,485千円
39県単林務平準化事業費 (債務負担行為)						県単林務事業の平準化を図るための債務負担行為50,000千円

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
40公共事業関連調査費	20,000		18,000		2,000	治山	
41災害復旧事業費	193,000	68,310	96,000		28,690	1 6年発生災害復旧費 2 8年発生災害復旧費 3 8年発生県単災害復旧費	3,000千円 100,000千円 90,000千円
42とちぎの元気な森づくり県民税事業費	2,337,201	31,138		1,416,063	890,000	「とちぎの元気な森づくり県民税」による森林の公益的機能の高度発揮を図る森づくりに要する経費 1 とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費 (1)再造林・樹種転換促進事業費 (2)次世代林業技術検証事業費 (3)事業推進費 2 とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費 (1)里山林整備事業費 (2)里山林管理事業費 3 とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費 (1)森林組合等地籍整備事業費（地籍調査補助） (2)森林組合等地籍整備事業費（地籍調査単独） 4 とちぎの元気な森づくり県民会議等事業費 5 とちぎの元気な森づくり地域活動支援事業費 6 とちぎの元気な森づくり基金積立金	1,090,868千円 983,687千円 90,236千円 16,945千円 171,610千円 86,610千円 85,000千円 158,784千円 52,047千円 106,737千円 7,924千円 12,084千円 895,931千円
43森林環境譲与税事業費 (一部再掲)	394,386	38,267		162,055	194,064	森林環境譲与税による森林環境整備促進基金を活用した市町支援等に要する経費 1 森林経営管理支援事業費 2 森林情報共有化推進事業費 3 非住宅建築物ウッドチェンジ事業費 4 とちぎ材販路拡大官民連携事業費	2,210千円 7,068千円 149,270千円 17,412千円

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
						5 林業大学校運営費 118,101千円 6 森林環境整備促進基金積立金 100,325千円
44カーボンニュートラル推進事業費 (一部再掲)	2,475,215	713,500	1,217,000	481,693	63,022	2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた取組に要する経費 1 「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」推進事業費 34,059千円 ・脱炭素化に向けた県民向け情報発信、うちエコ診断の実施等 2 ロードマップ推進事業費 1,261千円 (1) カーボンニュートラル等会議運営費 153千円 (2) 優良取組顕彰事業費 108千円 (3) 大学等と連携したカーボンニュートラル推進事業費 1,000千円 3 地域脱炭素化支援事業費 15,000千円 4 県営水力発電収入を活用した地域脱炭素化促進事業費 78,803千円 (1) 地域脱炭素化促進事業費 48,670千円 ・事業主体 市町 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 10,000千円 (5,000千円/年) (2) 地域環境保全基金積立金 (地域脱炭素化促進事業) 30,133千円 5 再生可能エネルギー導入促進事業費 128,660千円 (1) 地域活用型再エネ導入推進プラットフォーム運営事業費 215千円 (2) 事業者用太陽光発電設備等導入支援事業費 121,500千円 ・事業主体 自家消費の目的で太陽光発電設備及び蓄電池を導入する中小企業者等 ・補助額 太陽光発電設備 40千円/kW (S B T認定取得事業者等は50千円/kW) 蓄電池 63千円/kWh

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助上限額 太陽光発電設備 4,000千円（S B T認定取得事業者等は5,000千円） 蓄電池 6,333千円 ○(3) 卒 F I T 電源の活用に向けた研究会運営事業費 420千円 ・F I T 売電終了後の大規模太陽光発電施設等の活用に関する研究会の開催 ○(4) 木質バイオマス導入検証事業費 6,525千円 <ul style="list-style-type: none"> ・設備導入後のランニングコスト検証等 6 事業者向け温室効果ガス排出削減事業費 36,010千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) エコキーパー事業所認定事業費 30千円 (2) 省C O 2設備導入補助事業費 32,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 ボイラー、空調設備、照明設備等の省C O 2化更新、コーチェネレーション設備の設置 ・補助率 1/3以内 ・補助上限額 3,000千円 ボイラー（電化） 2,000千円 ボイラー（ガス又は○木質バイオマス化） 1,000千円 その他 (3) 中小企業カーボンニュートラル推進支援事業費 1,480千円 (4) 中小企業向けS B T認定取得支援事業費 2,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/3以内 ・補助上限額 500千円 7 公共交通バスE V化促進事業費 58,064千円 <ul style="list-style-type: none"> ・電気バス向けエネルギー・マネジメントシステム開発実証事業における電気バス等の導入に対する助成 ⑧奥日光地域におけるE Vバス導入事業費 64,000千円 9 Z E V普及促進事業費 3,456千円 <ul style="list-style-type: none"> ・Z E V試乗会の開催

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
						<p>10 地域レジリエンス強化に資するZEV導入促進事業費 118,715千円</p> <p>(1) 災害時電源ZEV導入促進事業費 27,480千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県内に事務所又は事業所を有する法人 ・補助対象 ZEVの購入 ・補助要件 災害時協力車として登録すること、給電機能付き車両であること ・補助額 EV・FCV 200千円/台 PHV 100千円/台 <p>イ 外部給電器整備費 7,480千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所に貸与する外部給電器の購入 <p>(2) 防災拠点施設再エネ×EV充電インフラ整備事業費 91,235千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点施設となる県民利用施設へのソーラーカーポート及び普通充電設備の整備 <p>11 EV充電インフラ整備促進事業費 10,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 空白地域又は道の駅への急速充電器の設置 ・補助額 100千円/kW（市町が設置する場合は88千円/kW） ・補助上限額 5,000千円 <p>12 商用水素ステーション整備支援事業費 50,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県内で水素供給設備を整備する法人等 ・補助率 1/4以内 <p>13 住宅のゼロエネルギー化促進事業費 540,000千円</p> <p>○(1) 地域工務店によるZEH普及促進事業費 20,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 地域工務店で新築住宅を建築する個人 ・補助対象 ZEH基準を満たす断熱化に必要な材料費、設備費、工事費 ・補助額 200千円/戸 <p>○(2) 子育て世帯等住宅断熱化支援事業費 220,000千円</p>

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 新築及び既存住宅の断熱化を実施する子育て世帯等 ・補助対象 ZEH基準を満たす断熱化に必要な材料費、設備費、工事費等 ・補助上限額 新築住宅 300千円/戸 既存住宅 100千円/戸 <p>(3)個人住宅用太陽光発電設備等導入支援事業費 300,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 自家消費の目的で太陽光発電設備及び蓄電池を一体的に導入する個人 ・補助額 太陽光発電設備 70千円/kW 蓄電池 52千円/kWh ・補助上限額 538千円 <p>14 県庁率先脱炭素化事業費 1,337,187千円</p> <p>(1)県有施設省エネ加速化事業費 1,241,330千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED化設計 グリーンスタジアム 外16施設 ・LED化工事 農業大学校 外21施設 <p>(2)公用車EV充電設備整備事業費 82,011千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計 足利庁舎 外3施設 ・工事 本庁舎 外1施設 <p>(3)太陽光発電施設運営事業費 13,846千円</p>